

様々な人権問題

差別をなくして21世紀を「人権の世紀」に

何より大切な権利としての人権を守るための取り組みが、世界でも日本でも続けられてきました。それにもかかわらず、誰もが等しく尊重されるべき人権が傷つけられる状況があります。あなたの周囲にも人権問題で悩んでいる人がいるのではないのでしょうか。

女性 ● 誰もが性別により差別されることなく、その能力を十分に発揮できるような環境整備が進められていますが、依然として、雇用機会や待遇などの面で、男女間の格差が存在したり、様々な分野における政策・方針決定過程への女性の参画が十分でないなど、男女共同参画が進んでいない状況があります。また、性犯罪・性被害、夫・パートナーからの暴力、職場などにおけるセクシュアルハラスメントなど、人権を侵害する事案も発生しています。誰もが互いに人権を尊重し、能力を十分に発揮することができる社会づくりが必要です。

子ども ● 児童虐待やいじめの問題をはじめ、子どもの健康や福祉を害する犯罪の多発など、子どもの人権をめぐる状況は深刻です。次代を担う子どもたち一人ひとりの人格が尊重され人権が守られる中で、たくましく健やかに生きる力を持つ子どもたちを育成することができる社会づくりが必要です。

高齢者 ● 高齢期になっても、豊かな知識と経験を基に、これからも社会に貢献したい、地域の人たちと交流し、生活や趣味を楽しみたい…といったことは、多くの人の共通の願いです。しかし一方で、養護者等による身体的・心理的虐待や、家族等による財産の無断処分などの経済的虐待といった高齢者の人権に関わる様々な問題が生じています。高齢者が社会を構成する重要な一員とし

て、健康で、生きがいと尊厳を持って社会参加ができ、安心して生活できる環境づくりが必要です。

障害者 ● 障害のある人が日常生活や社会生活を営む上で、いまだに働く場所の確保や情報の収集・利活用などに際して様々なバリア（障壁）があり、不自由、不利益又は困難な状態に置かれています。また、障害や障害のある人に対する誤った認識や偏見から生じる差別も存在しています。一人ひとりが障害や障害のある人に対する理解を深め、配慮を行うとともに、障害のある人が社会を構成する一員として尊重される社会づくりが必要です。また、2016（平成28）年には「障害者差別解消法」が施行されました。この法律では、障害者に対する不当な差別的取扱いが禁止されています。また、障害者から社会の中のバリアを取り除くことを求められたら、行政や事業者は対応するための合理的配慮を提供することが求められています。こうして共生社会を実現するための取り組みが進められています。

インターネットによる人権侵害 ● インターネットの普及に伴い、匿名性や情報発信の容易さから、ホームページ、BBS（電子掲示板）、SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）などで個人の名誉やプライバシーを侵害したり、差別を助長する表現を掲載したりするなど、人権に関わる様々な問題が発生しています。個人の名誉やプライバシーに関する理解を深め、インターネットを正しく利用し、インターネットによる人権侵害をなくすことが必要です。

様々な人権課題 ● 我が国固有の人権問題である同和問題やアイヌの人々、外国人、HIV感染者等やハンセン病回復者等、刑を終えて出所した人、犯罪被害者等、北朝鮮当局による拉致問題等への人権侵害も解決すべき課題となっています。また、性的指向や性自認を理由とする差別に対しても取り組む必要があります。